

# 「年金カット法案」への堀内議員の反対討論

## 衆院本会議

しんぶん赤旗 2016年11月30日(水)

日本共産党の堀内照文議員が29日の衆院本会議で行った「年金カット法案」への反対討論(要旨)は次の通りです。

本法案は、年金生活者の暮らしを揺るがす重大法案で、質疑を通じて問題が噴出しました。厚生労働委員会では、与党・委員長の強引な運営が行われました。年金制度の原則を根底から変える法案であり、19時間の審議では議論が尽くされたとは到底言えません。委員会に差し戻すべきだったと強く指摘します。

反対の最大の理由は、際限ない「年金カット」のための新たなルールを持ち込むことです。賃金の下げ幅に合わせて年金額も削減する今回の改定は、購買力維持のため物価に合わせて年金も改定するとの従来の説明を投げ捨てる国民への背信行為です。政府は「万一」の措置だといいますが、労働者の実質賃金は低迷を続けており、詭弁(きべん)です。将来にわたり、現役世代の賃金が下がれば年金も下げる最悪の悪循環を生み出すものです。

年金を抑制する「マクロ経済スライド」の未実施分を繰り越すキャリアオーバー制度の導入も問題です。繰り越しに制限はなく、実質的な年金削減が繰り返されます。年金の最低保障機能をますます弱め、生存権を脅かします。「マクロ経済スライド」の調整は、基礎年金に長くかかる仕組みであり、今でさえ生活に困窮する方々に、より過酷なものです。

親戚・近所づきあいや食費、医療費や介護費を削る年金生活者の、「これ以上どこを切り詰めろというのか」という悲痛な叫びが聞こえないのですか。政府は、低所得者には「社会保障全体で総合的に講ずる」としますが、介護も医療も負担増・給付減の連続です。

年金削減により高齢者が苦境に立てば、介護や医療の負担が子や孫にのしかかり、現役世代の暮らしをも直撃しかねません。世代間の対立をあおり、年金削減を強行することは許されません。

短時間労働者への被用者保険の適用拡大は喫緊の課題ですが、今回の措置で加入できるのは、対象者の5%程度になりかねません。中小企業への保険料負担軽減等の支援強化と合わせて適用拡大を進め、短時間労働者の年金加入権を守ることが必要です。最低賃金引き上げ、正規雇用拡大や均等待遇確立など、人間らしい雇用と賃金を実現して年金財政の支え手を増やし、安定した年金制度を確立すべきです。

安倍政権は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式運用比率を倍増させ、年金積立金の運用を株価つり上げの道具にしました。損失が出れば、ツケは国民に押し付けられます。変動の激しい株式市場に大量の年金資金を投入することは許しがたいことです。危うい「投機的運用」から手を引くべきです。

「底なしの低水準」の構造が年金制度の最大の問題です。公的年金制度こそ、憲法25条を体現し、生存権を支える制度であるべきです。最低保障もなく、際限なく減らされる

年金制度を将来世代に残すわけにはいきません。本法案は廃案にすべきです。

## 国会会期延長に対する塩川議員の反対討論 衆院本会議

しんぶん赤旗 2016年11月30日(水)

日本共産党の塩川鉄也議員が29日の衆院本会議で行った、国会会期延長に対する反対討論（要旨）は次の通りです。

政府・与党は、会期延長でTPP（環太平洋連携協定）承認案と関連法案、「年金カット法案」を今国会で成立させると述べました。悪法を通すための会期延長は断じて認められません。

TPPは関税撤廃を原則としており、日本の農林水産業に壊滅的打撃を与え、農産物重要5項目を守るという国会決議に真っ向から反します。“非関税障壁を除外する”として食の安全や医療・医薬品分野、保険・共済事業、雇用も脅かし、多国籍企業や投資家が投資先の政府を訴えることができるISDS（投資家対国家紛争解決）条項が盛り込まれています。さらにTPP委員会などによって関税と非関税障壁撤廃の議論が歯止めなく行われる仕組みです。

まさにTPPは、国民のくらしや命よりも多国籍企業の利益のために日本の経済主権、食料主権を脅かすものであることは国会審議で明らかであり、廃案にするべきです。

安倍政権は、トランプ次期米大統領がTPPからの「離脱」を明言した今もなお、TPP承認手続きを会期延長で進めようとしています。これは意味がないどころか、極めて危険で有害な行為です。

重大なことは、安倍首相がTPP承認によって「日本はTPP並みのレベルの高いルールをいつでも締結する用意があるという国家の意思を示す」と答弁していることです。TPPで譲歩した線を最低基準とし、そこまでは米国などの要求を受け入れると宣言したに等しく、これをテコに米国からいっそうの譲歩を迫られることは必至です。

トランプ氏が、米国第一主義で2国間協議を進めると明言しているもとの、TPP協定の国会承認を思いとどまることは、今後、米国の理不尽な市場開放と規制撤廃要求を拒む足場となります。

「年金カット法案」で、物価・賃金スライドとマクロ経済スライドが見直され、際限なく年金が削減されることとなります。現役世代も将来の年金水準は低下し、若い世代ほど削減されます。高齢者の生活を圧迫し、若者の将来不安を拡大するものです。

今国会で、政府・与党による「強行採決」発言が相次ぎ、その言葉通りに強行採決が行われた国会となったことは極めて重大です。国会の権威を損ねる深刻な事態だと言わざるを得ません。

「年金カット法案」は、わずかな時間の審議で強行採決されました。参考人質疑を行ったその日に強行採決したことは、国民の声に耳を貸さない態度を示すものであり、言語道断です。

その上、会期延長に乗じて、カジノ法案や「部落差別」永久化法案を党利党略で強行することは断じて容認できません。

数の暴力によって議会制民主主義を壊すやり方を繰り返せば、必ず国民の厳しい審判を受けることになります。いまなすべきことは、このような暴挙を重ねた国会は閉じて、T P P承認案と関連法案、そして「年金カット法案」などの悪法を廃案にすることです。

## 参院で徹底審議し廃案に

### 年金カット法案・T P P承認案 志位委員長が会見

しんぶん赤旗 2016年11月30日(水)

日本共産党の志位和夫委員長は29日、国会内で記者会見し、同日の衆院本会議での「年金カット法案」の採決強行に強く抗議するとともに、同法案と環太平洋連携協定(T P P)承認案・関連法案を通すための会期延長を批判し、両法案を参院で徹底審議のうえ廃案に追い込むために力を尽くしたいと表明しました。

志位氏は「年金カット法案」について、「物価が上がったとしても、賃金が下がった場合に年金を下げるという、現行の年金制度の根幹を大きく変える極めて重大な内容です」と告発。「まともな審議を尽くさず、説明も行わず、(世論調査で)国民の58%が反対の意思表示をしているもとの、これを強行したことは断じて許せません」と述べました。

T P Pをめぐるのは、トランプ次期米大統領が「離脱」を表明するもとの新しい局面が生まれているとして、「T P P協定・関連法案を強行することは、どういう意味を持つのか。これは決して無意味というだけでなく、極めて有害で危険なことです」と指摘。「すなわち、ここに盛られた水準が国際公約に事実上なります。日本はここまで譲歩したと。この譲歩の上にアメリカとの交渉がやられる」として、「トランプ氏は2国間F T A(自由貿易協定)を言っており、日米F T Aの交渉になった場合、この譲歩したところがスタートラインになってさらなる譲歩が迫られることとなります」と警告しました。

志位氏は、T P P協定・関連法案の廃案を訴えるとともに、「多国籍企業の利益を至上のものに置くのではなく、各国の国民生活、経済主権をしっかりと守る公正・平等の貿易・投資のルールが必要です」と強調しました。

#### 会期延長に道理なし

環太平洋連携協定(T P P)承認案・関連法案と「年金カット法案」などを成立させるための国会会期延長を政府・与党が強行しました。国会審議で、国民に重大な悪影響を与える問題点が次々に浮き彫りになるなか、数を頼んだ強行採決を重ねたあげくの暴挙です。T P P承認案・関連法案も、「年金カット法案」も、廃案にするしかありません。

# TPP承認案

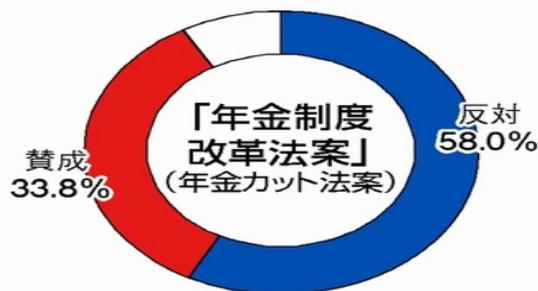
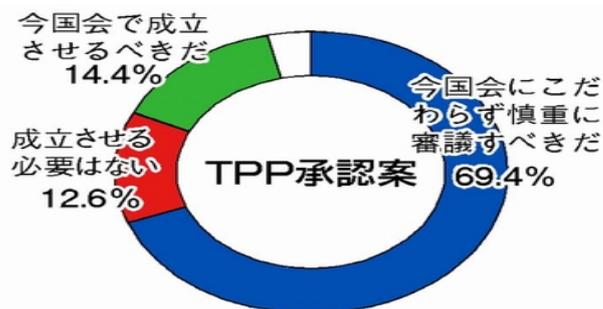
## 発効の見通しない中

## 国益譲歩重ねる危険

しんぶん赤旗 2016年11月30日(水)

トランプ次期米大統領が離脱を表明したことでTPPは発効の見通しすら立っていません。そんな協定をそもそも今国会で承認・批准する必要性がどこにあるのでしょうか。

会期を延長してまでTPPを批准することは、米国に翻意を促し、TPPにとどまるよう懇願するために他なりません。この安倍政権の姿勢は、国民に大きな害悪をもたらします。



共同通信世論調査(11月26・27両日実施)

日本共産党の田村智子副委員長は、24日の参院TPP特別委員会で、「さらに米国の要求をのまされることになる。国益や主権を自ら差し出すものだ」と指摘。日本がいまTPPを承認すれば、TPPで譲歩した線が最低基準となって、今後の交渉でさらなる譲歩が迫られる危険性を明らかにしました。

実際、安倍晋三首相は28日の参院本会議で「(承認案が成立すれば)日本がTPP並みのレベルの高いルールをいつでも締結する用意があるという国家の意思を示すことになる」と宣言。米国をつなぎとめようと、自ら最低基準を受け入れる姿勢まで示したのです。

トランプ次期米大統領はTPPの離脱をいいながら、「その代わりに公平な2国間貿易協定を進める」(21日)と表明しており、日本を最大のターゲットに譲歩を迫ってくることは明らかです。

しかも、国会審議では、TPPの中に国民の利益と経済主権を米国や多国籍企業に売り渡す仕組みが数多く盛り込まれていることも明らかになっています。日本共産党の追及で、TPP発効後、TPP委員会などの協議を通じ、いくらでも条文の解釈や内容が変わることや、多国籍企業に優位に運用されるISDS(投資家対国家紛争解決)条項の危険性なども浮き彫りになりました。

ましてや国民の多くは、会期を延長してTPPの承認を行うことなど望んでいません（グラフ）。TPP承認に前のめりな安倍政権の都合だけを優先して、国民の声に耳をふさぐのは、まさに本末転倒です。

## 年金カット法案

### 実質審議わずか3日

### 際限ない削減を強要

しんぶん赤旗 2016年11月30日(水)

いまでも低すぎる年金給付を乱暴に削減し続ける「年金カット法案」は審議も乱暴極まりないものでした。年金制度を大転換する重大な中身をもつ法案にもかかわらず、衆院厚生労働委員会での質疑は実質3日間、審議時間は約20時間にすぎません。同委は、「年金カット法案」以外を含めて今国会の開催9回のうち7回が委員長職権によるという異常事態です。

与党は、国民の声を聞くための25日の参考人質疑の直後に委員会採決を強行。安倍首相は「私が述べたことを全くご理解いただいていないようであれば、こんな議論何時間やっても同じ」と“強行採決の予告”までしました。

同法案の実施は5年後。施行時期からいっても今国会で成立させる必要はありません。

自公政権は、年金を物価・賃金以下に抑える「マクロ経済スライド」導入など制度改悪を重ねてきました。しかし、高齢者の生活を支えるために物価に合わせて年金給付額を改定するというルールは変えられませんでした。

「年金カット法案」はこのルールを投げ捨て、物価が上がっても賃金が下がれば給付を下げるなど、現役世代の賃金に合わせて改定するようルールを大改悪。「マクロ経済スライド」の未実施分を翌年度以降に持ち越して実施する仕組みも導入して、際限のない年金削減を押し付けようとしています。

政府の「将来年金確保法案」というごまかしは完全に破綻しました。日本共産党の高橋千鶴子議員の追及に、安倍首相は「物価の伸びほど年金は上昇しない」と述べ、将来世代も年金が下がり続けることを認めました。

いまでも基礎年金は、単身高齢者の消費支出7・2万円に対し満額でも6・5万円と下回っています。そのことを追及されると、塩崎恭久厚労相は、年金だけでは生活できないことを認め、「社会保障全体で総合的に手を打っていく」としかいえなくなりました。しかし、医療も介護も負担増、給付削減が目白押しです。

道理も大義も破綻した「年金カット法案」は廃案にするとともに、安定雇用の拡大で年金の支え手を増やし、給付の増額など、減らずに安心できる年金制度へ踏み出すことこそ求められています。

### どさくさで他の悪法も

### カジノ解禁・部落差別永久化

安倍政権は会期延長で、海外のカジノ資本を呼び込むカジノ解禁推進法案や部落差別の固定化・永久化につながりかねない「部落差別」永久化法案（「部落差別解消推進法案」）の今国会成立を狙っています。どさくさにまぎれて悪法を押し通すことは許されません。